

HK Foreign Direct Investment

2018-2019年度政府予算案 経済の多元化

香港の陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月28日に2018～2019年度予算案を発表しました。その中で、2017年の香港域内総生産（GDP）は予想を上回る外的要因の改善により、前年比3.8%増加、2018年には3～4%の増加が見込まれます。2017年の総合物価上昇率は前年同期比1.5%、基本物価上昇率は1.7%でした。2018年の総合物価上昇率は2.2%、基本物価上昇率は2.5%を見込んでいます。

技術革新・科学技術

「競争の一步先を行くには、技術革新・科学技術に力を入れ、新しい産業分野の企業や研究機関を誘致して香港に拠点を作ってもらい、知識集約型の経済を築くため、人材を育成しなければなりません」と、財政長官は述べました。

技術革新・科学技術産業のうち、バイオテクノロジー、人工知能（AI）、スマートシティ、それにフィンテックの4つの分野に重点を置きます。これらのビジネス環境を強化するために、香港政府は落馬州河套地区（Lok Ma Chau Loop）にある「香港-深圳イノベーション科学技術パーク」第1期に200億ドルを確保し、応用研究開発の支援を継続するため技術革新・科学技術基金に100億ドルを注入します。香港政府はまた、サイエンスパークの施設を改善し、同パークに入居する企業への支援強化に100億ドルを割り当てます。スタートアップ企業への支援強化のためサイバーポートに2億ドル、さらに1億ドルをeスポーツ発展のために割り当てます。

金融サービス業

今後5年間、金融サービス業の発展に5億ドルを投資し、債券市場を支援します。地元香港、中国本土および海外企業による香港での債券発行を促進すべく、債券助成パイロットプログラムを3年計画で実施します。2018年、19年も引き続きシルバー債を発行します。政府のグリーン公共事業のため、政府発行枠を1,000億ドルに定めたグリーン債券発行プログラムを開始し、グリーンファイナンスを推進します。

クリエイティブ産業

クリエイティブ産業には、10億ドルをさらに投入し、人材育成、スタートアップ企業に対する助成を強化します。また、クリエイティブやデザインの価値について市民の理解を深め、クリエイティブ産業の発展を支援します。

観光

「香港観光産業発展のための青写真」を実行に移すために、2億2,600万ドルを香港政府観光局に割り当てます。更に、今後数年間にわたり、教育観光プログラムの開発支援の一環としてオーシャンパークに3億1,000万ドルを準備しています。

ビジネスと専門サービス

15億ドルを「ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金」に注入して関連プログラムを改善し、ビジネスと専門サービス業界の活性化を図ります。

貿易・物流業界におけるサービスの高付加価値化を促すために、政府は貿易申告の際、費用の上限を1件につき200ドルに定めます。こうすることで、高価値商品の香港への輸出入コストをさらに引き下げ、貿易ハブとしての香港の優位性を高めます。政府はまた、香港国際空港の航空郵便センターの再開発プロジェクトを検討しており、50億ドルを確保して、その効率性と処理能力の強化を図ります。

官民連携の強化

香港の競争力、経済、そして各業界の現状と発展の方向性について、政府は今後未来志向、なおかつ戦略的な視点から検討します。政府は自らが「ファシリテーター」、そして「プロモーター」として、香港にとって強みであり、発展の可能性のある業界を支援するために時期を逃さず適切な施策を導入し、新しい市場を開拓します。また、規制や課税要件を見直して形式的な手続きの緩和を図り、ビジネスが参入しやすい環境を作ります。

政府は世界各国に点在する香港経済貿易代表部のネットワークを拡大し、新たな商機を広げようとしています。「一帯一路」沿線国を含む他の経済圏と自由貿易協定(FTA)、投資促進保護協定(IPPA)、それに包括的二重課税防止協定(CDTA)を積極的に締結していきながら、国際的な貿易と投資の拠点としての地位を確固たるものにします。

www.budget.gov.hk



国際イベント・スケジュール

4月4日 香港

Hong Kong ICT Awards 2018

卓越した技術革新と、情報通信技術(ICT)の応用力が高い企業を対象に Hong Kong ICT Award が授与されます。同賞は、香港の第一線で活躍する ICT 専門家や企業による香港におけるビジネスのニーズに合った革新的なソリューションの開発を奨励するために設立されました。

場所: Hong Kong Convention and Exhibition Centre

主催: Office of the Government Chief Information Officer

▶ www.hkictawards.hk

4月12日～13日 香港

Internet Economy Summit

グローバル、および地元香港のオピニオンリーダーが一堂に会し、躍進中のインターネット経済の成長から生じるであろう無限の商機をいかにして捉えるかについて議論を展開します。著名な業界リーダーや専門家が、新しい経済におけるインターネット主導型の成長を現代のビジネス環境下でいかに活用できるかについて、意見を共有します。

場所: Hong Kong Convention and Exhibition Centre

主催: The Office of the Government Chief Information Officer, HKSAR および Cyberport

▶ ieconomysummit.hk

4月17日 香港

ASEAN コミュニティ交流会

ASEAN 企業による香港への貢献に感謝を表し、交流会を開催致します。

場所: 香港

主催: インベスト香港

(招待者限定イベント)

6月4日 東京

香港における投資環境に関するビジネスセミナー

このセミナーではビジネスプラットフォームとしての香港の活用法の紹介に加え、香港子会社経営のコツを共有します。

場所: 東京飯田橋

主催: あずさ監査法人

▶ home.kpmg.com/jp/ja/home/events.html

6月12～14日 香港

The 2nd International Conference on Business Case Research (ICBCR) 2018

「一般教養としてのマネジメント: デジタル時代における破壊的創造力」をテーマに、学者やビジネスエキスパートが自らの経験や見識を共有するイベント。

ディスカウントコードをご利用ください: IHKICBCR2018

場所: The University of Hong Kong

主催: Centennial College (HKU の姉妹校)、Peter F. Drucker Academy

▶ www.centennialcollege.hku.hk/en/school-of-management/icbcr/icbcr2018



6月28日 香港

2018 Belt and Road Summit - Collaborate for Success

同サミットでは「一帯一路」沿い、あるいはそれ以外の国々から政府高官や、国際機関の代表、ビジネスリーダーや業界専門家が一堂に会し、多国間協力について意見を交換し、新規事業の商機を探ります。

場所: *Hong Kong Convention and Exhibition Centre*

主催: *HKTDC*

▶ beltandroadsummit.hk/en/index.html

7月11日 東京

「一帯一路」セミナー

同セミナーでは「一帯一路」構想の概要、そしてその商機を紹介します。

場所: *如水会館、神保町*

主催: *インベスト香港(香港投資推進局)、香港経済貿易代表部、香港貿易發展局(HKTDC)*

7月21日 香港

Junior Chamber International Hong Kong, 22nd Entrepreneurship Awards

同賞およびその授与式は国際青年会議所の育成プログラムのメインイベントであり、技術革新を推進し、傑出した地元の起業家を発掘するために設立されました。

説明会と募集セッション: 2018年4月4日

応募期間: 2018年2月20日～5月16日

発表日: 2016年6月16日

主催: *Junior Chamber International Hong Kong*

▶ www.cjc.org.hk

■ **インベスト香港主催行事**

詳細については、www1.investhk.gov.hk/events をご覧ください。



香港スマートシティ計画

香港スマートシティ計画では、グローバル企業及び人材に対し、都市の魅力をアピールすることを目的としています。更に、都市の技術革新と、持続可能な経済成長を目指します。

政府は、スマートシティ開発にかかわる主要インフラプロジェクト推進のために、まずは7億香港ドルの投資を行う予定です。「スマートモビリティ」、「スマートリビング」、「スマート環境」、「スマート人材」、「スマート政府」、そして「スマート経済」の6つの重点エリアに的を絞って技術革新とテクノロジー(I&T)を積極的に取り入れ、強い経済力と生活の質の高さを誇る世界有数のスマート香港を確立しようとしています。

そのハイライトをいくつかご紹介します。

スマートモビリティ

- 高度道路交通システムおよび高度交通管制システムを導入、交通情報や交通ルート検索を1つのモバイルアプリに統合
- センサー付き高度交通信号システムの試運転
- 顔認証技術を主要チェックポイントに適用したスマート空港

スマートリビング

- 「Wi-Fi.HK」スキームの下、無料 Wi-Fi スポットを増加
- リアルタイム決済サービス(Faster Payment Service)導入
- 医院管理局によるビッグデータ分析プラットフォームを構築し、匿名の患者データ共有を推進
- 石炭火力発電を段階的に減らし、天然ガスや、非化石燃料による発電へ切り替え
- 再生可能エネルギーをより広範、かつ、大規模に導入
- スマート水道メーターシステム、電気自動車充電施設、リアルタイム駐車空きスペース情報などを提供できる、環境に優しいインテリジェントビルの建設

スマート人材

- 海外や中国本土から科学技術人材を優先的に採用するスキームを2018年から開始
- 5億香港ドルを投じ、博士課程修了後の研究者のハブ形成をはじめとする技術人材スキーム(Technology Talent Scheme)の実施

スマート政府

- 研究や技術革新を促進するため、政府のワンストップポータルサイト(data.gov.hk)を通じ、健康や交通・教育分野の公共及び民間のデータを電子書式で今年から公開



スマート経済

- フィンテックの取組みにさらに力を入れ、貿易金融や国際取引など、さまざまな領域で分散型台帳技術の適用を展開。
- 香港金融管理局 (HKMA) による、インターネットバンキングの導入推進
- 研究開発を行った企業から派生する、要件を満たす支出への優遇課税控除を 2018～2019 年に導入

香港における技術革新に関するビジネス機会についてのお問い合わせは:

Simon Tsang
科学技術産業部 部長
Tel: (852) 3107 1013
Email: stsang@investhk.gov.hk

Wendy Chow
情報通信技術産業部 部長
Tel: (852) 3107 1012
Email: wchow@investhk.gov.hk



法人の重要支配者台帳の導入

マネーロンダリング(資金洗浄)、およびテロリストへの資金供与を防ぐために、香港の規制が強化されます。2018年3月1日付ですべての香港法人(上場会社を除く)を対象に重要支配者台帳の登録が義務付けられ、受益所有権を有する者の最新情報を確認し、維持することが求められます。

本ルールに関する詳細は、以下 Q&A にてご確認ください。

Q:重要支配者台帳の登録に関する、新しい義務とは何ですか。

A: 2018年3月1日に施行される2018年香港会社(改正)条例により、すべての香港法人(ただし上場会社を除く)に以下が義務付けられることになりました。

- 企業の経営について重大な権限を有する者を特定し、確認するおよび
- 法執行官からの要請があれば対応できるよう、重要支配者登録を維持する

Q: 企業の重要支配者にはどのような人、組織が該当するのですか。

A: 重要支配者とは以下を指します:

- 当該企業の経営上、重大な権限を持つ登録可能な自然人および
- 登録可能な法人組織 例:当該企業の経営上、重大な権限を持つ株主企業

以下の5つの条件のうち1つ以上が当てはまれば、その人物は重要支配者とみなされます

- 直接的、または間接的に当該企業発行済株式の25%超を保有している、または、当該企業が株式資本を有しない場合は、その人物が直接、または間接的に当該企業の資本、または利益の25%超を共有する権利を持つ人物
- 直接的、または間接的に、当該企業議決権の25%超を所有する人物
- 直接的、または間接的に当該企業の取締役会の過半数を任命または解任する権限を持つ人物
- 当該企業に重大な影響を及ぼす、または支配権を行使する権限を持っている、あるいは実際に影響を及ぼし、支配権を行使している人物
- 信託または法人格を有さない会社の活動(ただし、その受託者または構成員が当該企業について前述の4つの条件のいずれかを満たす)に対して重大な影響を及ぼす、または支配権を行使する権限を持っている、または、実際に影響を及ぼし、支配権を行使している人物

Q: 重要支配者が企業の重要支配者台帳(SCR)への登録を義務付けられている必要項目には、どんなものがありますか。

A: 重要支配者について、以下の必要項目の提出が義務付けられています。

- 氏名
- 登録可能な人物については:
 - 住所、香港ID番号(もし当該人物が香港ID番号を持っていない場合は、パスポートの番号と発行国)
- 登録可能な法人組織(例:企業)
 - 登記書類、登記番号、法人設立場所(準拠法)、登録所在地



- 重要支配者になった日付
- 当該企業における役割

Q: 企業はSCRの所在を報告する際、どのような書類を提出する必要がありますか。

A: SCRは企業の登録所在地、または、香港内の特定の場所に保管できます。SCRが登記所在地に保管されていない場合は、その企業はSCRを保管している場所、または、それ以降に生じた変更をSCRがその場所に最初に保管されてから15日以内に、そして、その後その場所で生じた変更もNR2書式で香港会社登記所に知らせる必要があります。

ただし、既存の企業、たとえば、2018年3月1日にこの新しい要件が施行される前から法人として事業を行っていた企業については、当該企業のSCRがその企業の株主名簿が保管されているのと同じ場所に保管されていて、その場所がすでに会社登記所に届け出されている場合に限り、香港会社登記所へのNR2書式提出は不要です。

よくあるお問い合わせ

Q: 私の会社は株主が2名の小さな私的会社で、各人が50%ずつ株式を保有しています。この場合、どちらが私の会社の重要支配者になるのでしょうか。

A: 直接的、または間接的に、発行済株式の25%超を保有している人物が、重要支配者になります。したがって、2人ともあなたの会社の重要支配者であり、両方の株主に関する必要項目が、重要支配者台帳に登録される必要があります。

Q: 私の会社は小さな私的会社で、香港のABC Profits Limitedだけが唯一の株主です。この、ABC Profits Limitedだけが、私の会社の重要支配者になるのでしょうか。

A: いいえ。もし、ABC Profits Limitedを通してあなたの会社に重大な権限を有する自然人Aがいるならば、このAもあなたの会社の重要支配者になります。ABC Profits Limited、そしてこのAの必要項目が、重要支配者台帳に登録される必要があります。

Q: 私の会社は小さな私的会社で、イギリス領ヴァージン諸島(BVI)で設立された法人株主が1社あるだけです。この、BVIの会社は100%、私が所有しています。この場合、誰が私の会社の重要支配者になるのでしょうか。

A: 直接的、または間接的に当該企業の発行済株式の25%超を保有している人が重要支配者になります。したがって、そのBVIにある会社とあなたの両方が、あなたの会社の重要支配者になります。BVIにある会社とあなた自身の必要項目を、重要支配者台帳に登録する必要があります。

さらに詳しい情報については、香港会社登記所のホームページにある「重要支配者台帳」に関する以下の特設コーナーをご覧ください。

www.cr.gov.hk/en/scr



進出事例

“弊社事業の今後の成功は、香港市場にかかっています。”

株式会社エー・ピーカンパニー
マネージング・ディレクター 釜谷 将史氏

国際的にも注目のグルメスポット、香港

株式会社エー・ピー・カンパニー、香港における「塚田農場」の成功を受け、香港を海外展開の拠点に

日本の飲食チェーン、株式会社エー・ピーカンパニーは数年前から香港市場に着目し、適切なパートナーや香港での初出店にふさわしい立地とロケーションを探していました。2017年7月、同社の人気ブランド「塚田農場」が香港に初上陸。チムサーチョイ(尖沙咀)にある市内でも1、2を争う人気の観光・ショッピングスポット、ハーバーシティーのオーシャンターミナルに第1号店をオープンしました。

《生販直結》を謳う、「塚田農場」。その香港店は絶景を臨むロケーションにあります。コラーゲンたっぷりの日本産の地鶏を使ったメニューを展開し、狙うのは、健康と美への意識が強い女性の客層。グルメの間ではすでに大注目レストランとして話題です。

『アジア市場で事業を継続展開するなら香港は外せない』と話すのはエー・ピーカンパニーのマネージング・ディレクター 釜谷将史氏です。「弊社事業の今後の成功は、香港市場にかかっています。香港には非常に成熟した食文化があり、顧客は購買力が高く、斬新な味や食体験に敏感です」

同氏によると、香港店は売上、平均客単価共に日本国内の同チェーン店200店舗及びシンガポールや北京、ジャカルタ等アジアの店舗を抜き、トップとなっています。

「経営者から見て香港は、洗練された、安定した市場です。競争は確かに激しいが、飲食店にとって新規参入の余地は常にありますし、可能性がまだまだあります」

トップを走り続けるために、顧客のニーズをくみ取り、顧客の満足度や期待感を常に探るよう、釜谷氏は従業員に期待します。また、同氏の日課は、様々な飲食店に出向き、最新の飲食トレンドや競合のサービスを把握することです。「何よりも大事なのは、お客様との常日頃の対話を受けて、商品やサービスを工夫し、その期待にお応えすることです」

同社は今年後半、新しいフランチャイズ店をカンボジアに、そしてフィリピンに2店舗目をオープンしますが、ゆくゆくは香港を海外展開の拠点にすることを考えています。「香港はコンパクトな都市なので、ビジネスをしやすい。また、アジアの中心に位置しているので、日本と東南アジア両方の支店を統括するのに適しています」と釜谷氏は語ります。



同社は現在、香港におけるレストランの運営に正社員とアルバイト合わせて約40人の従業員を雇用しています。今後数年間で、香港にさらに20店舗オープンする目標を掲げており、香港に統括拠点が設置された際には海外事業を管理するオフィススタッフをさらに雇用する見込みです。

香港投資推進局(インベスト香港)は外資系企業が香港で事業を展開する上で必要なプラットフォームを提供している、と釜谷氏は考えます。「当初、私は香港の政府方針や市場環境についてあまり知識がなく、同局に支援をお願いしました。ご提供いただいた情報や業界のニュースが、段取りを把握するのに、とても参考になりました」

株式会社エー・ピーカンパニー (AP Company)

- 2001年創業、東京証券取引所上場
- 20を超える飲食ブランドで日本国内には200店舗以上、香港以外の海外では、シンガポールに6店舗、北京に5店舗、ジャカルタに1店舗展開している
- 香港ではチムサーチョイ(尖沙咀)の第1号店に続き、2018年にはシャーティン(沙田)に2号店がオープンする予定

apcompany.jp



インベスト香港顧客紹介

日本

日本人医師が経営する DYM グループは、日本やタイ、香港など世界 3 都市で毎年、約 10 万人以上がその医療サービスを利用しており、今後も拠点数を増やしていく計画があります。DYM 香港有限公司は、太古駅直結のコーンヒルプラザで内科や小児科を提供する DYM ヘルスケアを運営しており、経験豊富な現地の総合診療医や小児科医と、日本語通訳を揃えております。

こちらのクリニックが提供するの、専任の小児科医や総合診療医による一般の診療や予防接種、簡単な健康診断などです。子供が他国で既に、何らかの予防接種を受けていても、予防接種スケジュールを立てることが出来ます。また、旅行に備え、狂犬病、日本脳炎、A 型/B 型肝炎等の予防接種も提供しています。

また、ご予約から処方箋まで、日本人スタッフがサポートします。電話や WEB サイトモバイルアプリ (WhatsApp または LINE) からのご予約が可能で、それぞれ日本語・英語・中国語に対応しています。お支払いは現金、もしくはクレジットカードをご利用いただけます。既に日系の多くの保険会社とキャッシュレスメディカルサービスの提携をしており、今後は、グローバルな保険会社との提携も進めていく予定です。

産業部門:医療
dymhongkong.com

株式会社東京技研は、50 年以上の歴史があり、歯科用セントラルサクシオンシステムを歯科医院に提供する日本でも有数の企業です。そのセントラルサクシオンシステムは、日本全国 29 の歯科大学に導入されています。

TG Trade (Hong Kong) Co., Ltd. (TGT 香港) は、株式会社東京技研の子会社として設立され、東京技研の製品やアフターケアサービスを、香港をはじめアジア諸国の都市にある歯科医院や病院、大学に提供しています。

東京技研はまた、10 年以上前から日本の高齢者にオーラルケア製品を提供しています。日本は世界初の「超高齢化」国家となりましたが、香港がそうなるのも時間の問題です。TGT 香港はさらに、香港での高齢者向けオーラルケア製品提供に重点を置き、高齢者の健康的な生活をサポートしていきます。

産業部門:医療機器販売
tokyogiken.com

